

令和7年度 社会福祉法人凌雲堂 運営方針

介護・福祉業界を取り巻く環境が年々厳しさを増している中、法人設立50年を迎えた当法人が、今後も安定した経営を継続できるためには、中長期的な視野を持って法人経営を行っていく必要がある。

令和6年度の反省を生かし、目標に掲げる収益を確保するとともに、人員管理の徹底や業務システムを見直すこと等で費用を削減していく。

人材確保については、量と質の両面から取り組んでいきたい。職員が働きやすい環境の整備、法人のPR強化を継続するとともに、介護生産性向上に積極的に取り組んでいく。令和6年度には介護ロボット・ICTの導入を進めてきたが、その効果検証を行いながら、さらなる介護DXの推進を図っていく。

また、少子化が進展していく中、ますます人材確保が難しくなることが予想される。多様な人材の活用についても検討していきたい。同時に職員のスキルアップも重要であり、人材育成に取り組み、サービスの質の向上に努めていきたい。

物価高騰も法人経営の大きな脅威となっている。食材費や水道光熱費、その他様々なものが値上がりしており、引き続き不要不急の支出の削減に努めていくとともに、物品の選定や仕入れ業者の見直しも検討していく。さらに最低賃金の上昇、建物や設備の老朽化により、修繕・更新等費用の増大が見込まれる。令和6年度の介護報酬改定により、収益アップにはつながっているが、算定可能な加算については積極的に算定しながら稼働率アップも目指し、経営基盤の確立に努めたい。

令和6年度は、日向灘を震源とする最大震度6弱の地震や、宮崎市では台風や竜巻による大きな被害があった。各事業所ではBCP（業務継続計画）を策定しているが、研修や訓練等を継続的に実施し、災害時に実用的な計画にプラスアップさせていく。

介護事故も避けては通れないリスクである。まずは介護事故が発生しないよう職員のスキルアップやメンタルヘルス対策、連携強化を図っていく。また事故発生時の事後対応も非常に重要であり、事故の検証を行い、類似の事故が発生しないよう取り組む。事故が起こった際には、本人、家族、関係機関等に迅速かつ丁寧に対応していくことで苦情につながらないよう心掛ける。

介護報酬改定により、すべての事業所で虐待防止、身体拘束への取り組みが義務化された。研修等を通して、身体的な虐待、拘束のみならず、言葉や態度による虐待、拘束が行われない事業所づくりを目指していく。

社会福祉法人に求められる地域への貢献活動についても、積極的に実施していく。近隣の小中学校や民生・児童委員等との交流、職場体験学習や地域ボランティアの受け入れ、夏祭りなどの諸行事の開催等により地域との交流を進めるとともに、介護福祉士などの介護職養成実習の受け入れに協力していく。

令和7年度 事業部門の計画

特別養護老人ホーム悠楽園

重点目標

ICT 機器導入を機に生産性向上に係る人材育成、チームケアの質の向上、情報共有の効率化等に積極的に取り組み、顧客・職員満足度を高める。また、シームレスな入所管理を通じ、確実に予算計画を執行し、固定費、変動費の可視化を通じ経費削減策を継続的に実施する。また、災害、感染症に対する業務継続計画（BCP）に基づく訓練実施を通じ対応力の強化を図る。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	収益性の向上	活動収支差額 事業費削減率	2.8%以上 対前年 3%減	目標稼働率（入所：97.7% 短期：72%） 未算定加算取得 稼働状況の常時可視化（ホームページ） 営業活動強化（紹介元開拓） 節水・節電強化 在庫管理システム構築 ペーパーレス化促進
顧客	リスク回避 安全の向上	事故発生件数	対前年 10%削減	(LIFE) 自施設分析と課題対応、評価 リスクマネジメントの強化 情報セキュリティ強化（担当者専任） 災害・感染症などのリスク管理
業務 プロセス	ICT 導入効果 検証	平均残業時間 有休取得率	10%削減 3%上昇	業務簡素化推進（超過勤務縮減） 人員配置の適正化検討 介護部門 2チーム制への転換 勤怠管理システム運用に伴う効果検証 定型業務のデジタル化（介護 DX 導入） 事務当直（電話、窓口対応）見直し 5S 活動推進
学習と成長	人財育成強化	プログラム 策定数	10 件以上	キャリアアッププログラム策定 資格取得支援 管理者研修実施

令和7年度 事業部門の計画

宮崎在宅介護支援センター

重点目標

利用者のニーズを的確に把握し可能な限り自立し、安心して日常生活ができるようサービスの構築を行う。また、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関や多職種、地域との連携を強化し、利用者が住み慣れた地域で生活を継続できる支援を行う。

また、感染症や災害の発生時にも利用者に必要なサービスを安定的、継続的に提供できる体制を構築する。

人材育成に対し事業所内での教育・協力体制を構築することに合わせ業務効率化を図り魅力ある職場づくりを目指す。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務管理	担当利用者数の確保 職員 9 名 (管理者含む)	要介護 1・2 185 件/月 要介護 3・4・5 95 件/月 要支援 1・2 60 件/月	ケアプランデータ連携システムを導入しペーパーレス化、コストカットを実施する
顧客	利用者から選ばれる支援の提供	関係機関との連携強化	退院・退所加算 30 件/年 通院時同行加算 12 件/年 入院時連携加算 50 件/年	医療機関との連携強化 サービス提供事業署との信頼関係の構築 自治体や包括支援センターとの連携強化
業務プロセス	業務効率化	利用者数の確保	要介護利用者数 280 件/月以上	ケアプランデータ連携システムの導入、ICT 機器を活用した業務効率化を図る
学習と成長	資質向上への取り組み	事例検討会や各種研修会への参加	年 4 回以上の履修	ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、多制度に関する研修や事例検討会への参加 疾患別ケア、適切なケアマネジメントの習得実践 各種委員会活動を通じての学習 他事業所との合同事例研修会への参加 新入職者に対し教育体制や協力体制を構築し人材育成に努める

令和7年度 事業部門の計画

宮崎デイサービスセンター

重点目標				
超高齢化が進む当地域において、介護保険制度へのニーズと果たす役割が大きくなっている一方、人材確保において厳しい状況にある。職員一人ひとりの意識改革とチーム介護を念頭に、新しい発想や手法を取り入れ、安定経営の基礎となる人材の育成及び確保に努める。また、介護を必要とする在宅の高齢者が、長年住み慣れた家庭や地域において、安心して生活できるよう支援を行う。				
視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した運営・財務管理	延べ利用人数	750 人以上/月	予定率と利用率のアップ キャンセル時の振り替えの提案 各曜日の登録者数 38名
		ランニングコストの削減	5%減	水道光熱費の削減 ペーパーレス化推進
顧客	選ばれるためのサービス提供	ニーズの把握	満足度調査 2回/年	ライフスタイルに合わせた柔軟なサービス提供 本人、家族等へのアンケート調査の実施 一貫性のあるサービス提供
業務プロセス	業務効率化推進	業務改善	昨年度からの残業時間 10%減	業務内容、役割の明確化 業務の流れの可視化 業務の精査（ムリ・ムダ・ムラ） 業務改善のための会議の開催
学習と成長	組織全体の能力の底上げ	階層別研修	社外研修 4回以上/年	社外研修参加と事業所内での共有 契約説明や加算内容の把握 離職率の低下のためのワークライフバランス充実

令和7年度 事業部門の計画

介護ヘルパー派遣センター

重点目標				
視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	利用者数実績 (サービス別回数)	利用者数 190人/月 平均の確保	(サービス別回数) 月平均 身体介護：420回 身体生活：420回 生活援助：220回 保険外：60回	身体介護の回数増加 (自立支援に向けたサービス) 保険外サービスの充実化 ケアプランデータ連携システムの活用 (ペーパーレス、時間外勤務削減)
顧客	安定的な利用者確保	関係機関 との連携	要支援1・2：78名 介護1～5：112名 保険外：30名	関係機関との連携 居宅介護支援事業所へ利用 者の情報交換を隨時行い 信頼関係を築く (新規顧客の開拓)
業務 プロセス	業務効率化推進 人材確保策	ICT 活用 雇用形態整備 (ヘルパー)	雇用契約、労働 条件の確認 業務内容の見直し	ノートパソコンの活用
学習と成長	教育体制再構築	研修会開催数	5件以上 (年)	登録ヘルパー研修会開催 サービス提供責任者スキルアップ研修会開催 BCP研修会参加

令和7年度 事業部門の計画

特別養護老人ホームしらふじ

重点目標

令和6年度宮崎県介護ロボット・ICT導入支援事業により導入した介護ロボット、ICT機器を効果的に活用し、業務効率化と職員の適正人員配置を図る。また、未算定加算取得のための体制を整備し、質の高いサービスを提供し、利用者の満足度を向上させ、事業の安定運営を実現する。

さらに、コスト削減を意識した運営を行い、積極的に費用削減に取り組む。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務基盤	稼働率	入所：51.8名 短期：5.1名	利用対象者の確保 看取りケアの積極的取組 円滑な入退所管理
		収益性向上	2種類	未取得加算取得算定の検討
顧客	利用者 満足度向上	転倒・転落 事故発生件 数の減少	20%減	介護ロボットの有効活用 介護事故発生防止策強化
業務 プロセス	人員配置体制の 見直し	夜勤者数	3人	日勤帯勤務者の安定確保 夜勤人員体制の変更 (4人→3人)
	人材の定着	離職率	10%以下	ICT、介護ロボットの有効活用 介護生産性向上委員会において 効果検証 チャットツールの導入
学習と成長	スキルアップ	研修	資格取得	ユニットリーダー研修 喀痰吸引研修 認知症チームケア推進研 究 安全対策担当者養成研修

令和7年度 事業部門の計画

デイサービスしらふじ

重点目標

利用者の「生きがい」と「笑顔」を支えることを第一に、地域に根差した通所介護事業所を目指していく。利用者の個別ニーズに寄り添ったきめ細やかなサービスを提供し、心身機能の維持・向上を支援する。関係事業所との連携強化を図り、積極的な情報発信を行い、利用者獲得を目指していく。ICTを活用した業務効率化や情報共有を推進し働きやすい環境づくりに努める。また、研修会参加を通じ、最新の知識、技術を習得し、職員の専門性向上に努めていく。その他、介護職の魅力を伝えるため、職場体験や実習受け入れを積極的に行い、介護人材の育成に力を入れる。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務基盤	利用者数	21名/日	新規利用者獲得（柔軟な対応） 月の稼働状況の分析 関係各所との信頼関係構築
顧客	利用者満足度向上	満足度	高評価 70%以上	利用者満足度調査の実施 調査結果分析及び公表 コミュニケーションツール活用で情報の発信
業務 プロセス	業務効率化 生産性向上	時間外削減	月 6 時間 以内	業務プロセスの見直し ケアパレットの活用 コミュニケーションツールの導入 ※相談員月平均時間外 13 時間
学習と成長	人材の定着	離職率	5%以下	定期的な職員の面談実施
	スキルアップ	研修	毎月開催 外部研修	研修計画の立案と実施（法定研修含む）

令和7年度 事業部門の計画

養護盲老人ホーム生日幸明荘

重点目標

稼働率の安定化を図り、確実に収益の安定化を図る。また、業務プロセス改善に取り組み、職員の働きやすい環境の整備を行い業務の効率化を目指す。また、既存の業務継続計画をブラッシュアップし、緊急時における対応力のさらなる向上を図る。さらに、地域貢献活動を積極的に実施し、地域との連携を強化する。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務基盤	年間稼働率 件数実績	入所 53.0名 短期 1.26名	各市町村(担当課 生活保護担当課)、 居宅介護支援事業所との連携強化 入所者待遇特別加算取得(措置) 管理費特別加算(措置) 加算の積極的取得 サービス提供体制加算(Ⅰ)(介護) ADL維持等加算(Ⅰ)(介護) 生産性向上推進体制加算(Ⅱ)(介護)
顧客	入所待機者確保	待機者数	年間 4名	各市町村(担当課・生活保護担当課)、 地域包括支援センターとの連携強化 視覚障害福祉会 同行援護事業所との 連携強化 医療機関(総合病院・眼科・糖尿病専門 内科)との連携強化 ホームページ利活用推進 視覚障害者福祉会との交流
業務 プロセス	業務効率化 推進	時間外削減率	月 5時間以内	運営、生産性向上委員会の開催 入浴機器アラエルの活用 LIFE提出(年間4回) フィード バック資料の検討
学習と成長	教育体制 再構築	研修会開催数	必要法定研修 4回以上実施	業務継続計画(災害・感染)に添った 研修及び訓練実施(年2回以上) 虐待防止・身体拘束に関する研修会 資格取得支援

令和7年度 事業部門の計画

認知症高齢者グループホーム悠悠

重点目標				
視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務基盤	年間稼働率	97.7% (8.8名)	施設運営会議内容の充実 積極的な区分変更 入院、空き日の縮小 医療連携体制加算算定
		事業費削減率	対前年1%減	節水・節電強化 ペーパーレス化促進
顧客	安心安全な入所環境の提供	待機者	10%増	外部事業所との連携強化 ホームページ利用活用推進 LIFE推進(PDCAサイクル)
業務プロセス	業務効率化推進	有休休暇取得率	1%以上	働きやすい環境整備 有休休暇取得率アップ
学習と成長	教育体制再構築	研修会開催数	月3回	認知症介護基礎研修実施 業務継続計画(災害・感染)に沿った研修及び訓練実施(年1回以上) 虐待防止に関する研修会 感染症・食中毒研修の予防及びまん延防止に関する研修 身体拘束の排除の為の取り組みに関する研修

令和7年度 事業部門の計画

宮崎市生目・小松台地区地域包括支援センター

重点目標

高齢者の介護予防や健康づくりを支援し、住み慣れた地域で安心して生活ができるために「切れ目ない在宅支援の充実」と「地域に根ざす自立支援の充実」など地域包括ケアシステムの構築を目指す。また、各種団体と連携が図れるよう、住民同士の支え合う仕組みづくり構築に向けて更に意識を高め実施する。感染や災害等に備え、業務継続計画に沿って行動ができる体制づくりを実践する。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	地域の実情に応じた事業の推進	①基本事業(受託収入) ②ケアプラン件数 ③住宅改修理由書作成 ④実習協力	① 相談延件数：3500件 相談実人数：500件 ② 作成数：155件/月 初回加算：7件/月 委託連携加算：3件/月 ③ 25件/年 ④ 4学校	総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント 支援業務 介護予防ケアマネジメント及び自立支援型ケアマネジメント業務、介護予防・日常生活支援総合事業 実習受け入れ実施
顧客	情報収集・情報発信体制の充実	地域包括ケアシステム構築	地域行事等参加 35回/年	多職種協働による地域包括支援 ネットワーク構築 地域行事参加及び実態把握 成年後見人制度の利用促進 認知症理解の啓発活動 地域まちづくり委員会参加
業務プロセス	情報共有の徹底	事業所内の情報共有・チーム力の強化	ケースの概要を共有し、担当者不在の場合や携帯当番時にも対応できる	報告や連絡の徹底 高齢者の生活の質向上のためのケアマネジメント実施 社会資源調査及び活用
	感染や災害対策の継続	感染や災害対策強化	感染予防徹底 感染時や災害時はマニュアル通りに実施できる	職員の手指消毒・マスク着用 出勤時の体温測定及びアルコールチェックを徹底 BCP机上訓練、計画書内容を地域で各自確認
	ICT化による業務効率化推進	時間外削減率	前年比時間外勤務時間 5%減	タブレット活用 ICT活用による事業所内情報共有 オンライン研修及び打ち合わせ
学習と成長	教育体制充実	研修会参加	5回/年（人）	市役所などの研修会参加 法人委員会活動に参加 資格取得支援 介護支援専門員の後方支援

令和7年度 事業部門の計画

宮崎市大塚台・生目台地区地域包括支援センター

重点目標				
家族や地域住民が認知症や精神疾患、高齢者特有の疾患について理解し適切に対応できるよう、出前講座の開催や広報誌の発行を行う。また、ICTを効果的に活用するなどして業務の効率化に努める。				
視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	①基本事業(受託収入) ②介護報酬(ケアプラン作成) ③住宅改修理由書作成	①予算達成 ②年間作成件数実績 ③同上	①3,479万円以上 ②作成数：110件／月 初回加算：24件 委託連携加算：6件 ③15件	地域の実情に応じた事業の推進
顧客	①オレンジカフェ大塚台 ②出前講座 ③認知症サポートー養成講座	①参加人員の安定 ②開催回数 ③同上	①10名／月 ②5回／年 ③2回／年	高齢者の実態把握 地域住民への周知(広報誌の作成と配布、講座の開催など)
業務プロセス	事業所内情報共有・チーム力の強化	円滑な業務遂行	所内での「報告・連絡・相談」の徹底 担当者不在時の対応	朝礼やミーティングを活用した情報共有の徹底
	BCP(業務継続計画)の強化	活用可能な計画の策定	研修：1回／年 訓練：4回／年	有事を想定した訓練を実施し、より実用的な計画に作り替える 業務の優先順位を常に考え、行動する
	感染対策強化	感染対策の徹底	感染拡大防止	感染症対策委員会の継続 対応マニュアルの活用 感染対策の継続(手指消毒、マスク着用、出勤時の体温測定など)
	業務効率化推進	ICTの活用	時間外勤務の削減	ICT化の推進(タブレットの活用) データ連携システム活用
学習と成長	教育体制再構築	研修参加回数	全員3回／年	学習機会の確保と資質向上

令和7年度 事業部門の計画

宮崎市認知症地域支援推進事業

重点目標				
認知症の人が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症の容態の変化に応じて、必要な医療・介護等が有機的に連携したネットワークが形成でき、認知症の人への支援を効果的に行うことができるよう取り組む。このため、①認知症の人や家族への相談支援、②認知症初期集中支援チームへの情報提供・対応依頼、③医療や介護、地域の支援機関間の連携支援、④地域包括支援センター職員に対する助言・アドバイス、⑤認知症カフェの開催及び支援、⑥その他、認知症に関する事業を実施する。				
視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	適正な予算執行	予算内で の運営	14.000 千円	ペーパレス化 (電子メール、グループウェア等の利用) WEBでの会議実施・研修参加 水道光熱費等の節約
顧客	業務委託に応じた 事業の推進	相談及び ケース会 議数	30%増 (前年比)	地域包括支援センターとの連携 行政機関（県・市）との連携 認知症の人と家族の会との連携 認知症介護指導者との連携 若年性コーディネイターとの連携 他分野（障がい・生活困窮等）との連携 認知症疾患医療センターと連携した、早期相談 体制の構築
業務 プロセス	外部機関との 連携力強化	関係機関 との連携 数	30%増 (前年比)	地域包括支援センターとの連携 行政機関（県・市）との連携 認知症の人と家族の会との連携 認知症介護指導者との連携 若年性コーディネイターとの連携 他分野（障がい・生活困窮等）との連携 教育分野（小学校・中学校・高校）と連携した 普及啓発活動 企業や大学とのワークショップの開催 認知症当事者交流会の開催
学習と成長	学習機会の確保に による資質の向上	研修会の 開催及び 参加数	20回以上 (年間)	認知症支援講座（開催） 多職種協働研修（開催） 認知症サポーター養成講座（開催） 認知症ステップアップ講座（開催） 認知症推進員（新任・現任）研修（参加） 認知症の人と家族の会研修（参加） 若年性認知症研修（参加）